

第Ⅲ部 毎月勤労統計調査の概要

1 毎月勤労統計調査の意義

現在、我が国の雇用労働者は約 6,123 万人(令和 6 年平均、労働力調査)と、全就業者の 90.1% を占めるに至っており、我が国経済・社会の中においてひととき重要な役割を担っているといえる。このため、雇用のすう勢及び労働条件の動向を把握することは我が国の労働・経済政策を適切に運営していく上で必要不可欠となっている。

毎月勤労統計調査は、これら雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的としており、我が国の労働及び経済に関する基本的な統計の一つとして実施されているものである。

調査の結果の利用は多岐にわたっている。まず、景気動向の変化を把握するために欠かせない指標とされているほか、労働経済の分析や国民経済計算の推計のための基礎資料として用いられている。また、厚生労働行政において雇用保険法に基づく基本手当日額や労働基準法に基づく労働者の休業補償の額等の改訂のための法定資料として用いられたりするなど、国民の日常生活とも深い関係をもっている。

他方、民間企業においても、労働条件に関する問題解決のための合理的、客観的な資料として労使双方に広く利用されるとともに経営計画策定に当たっての基礎資料とされている。

さらに、我が国の労働事情を反映する資料として、ILO、OECD等を通じ広く海外にも紹介され、我が国雇用労働者の国際的地位を明らかにする役割を果たしており、毎月勤労統計調査は、近年、ますますその重要性を増しつつある。

2 調査の沿革と現行調査の体系

(1) 調査の沿革

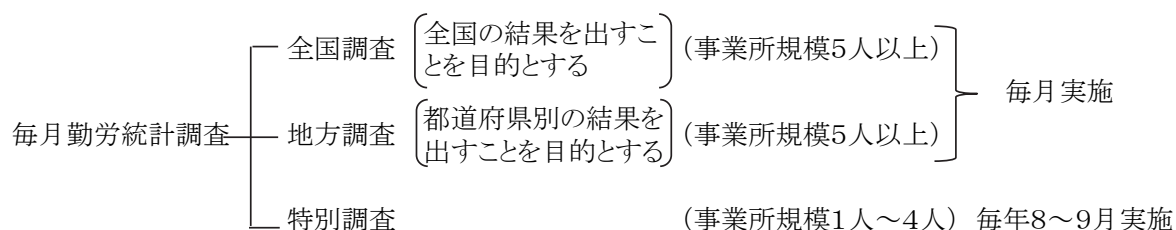
毎月勤労統計調査の歴史は古く、大正 12 年 7 月に開始された「職工賃銀毎月調査」及び「鉱夫賃銀毎月調査」にその端を発する。その後の変遷を経て、昭和 19 年 7 月に勤労統計調査令(昭和 19 年 4 月勅令第 265 号)に基づき、現在の名称である毎月勤労統計調査が内閣統計局によって開始された。戦後、労働省(現厚生労働省)に移管されて幾らかの改正を経て現在に至っている。昭和 25 年に調査対象事業所の規模の下限を各産業 30 人とし、建設業を昭和 27 年から、サービス業を昭和 46 年(地方調査については昭和 47 年 4 月)から調査産業に含めた。昭和 47 年 7 月には、沖縄県を調査地域に含めている。

また、昭和 26 年に地方調査(事業所規模 30 人以上)、昭和 32 年に全国調査乙調査(同 5~29 人)と特別調査(同 1~4 人、年 1 回)をそれぞれ開始した。昭和 55 年には特別調査を 1~29 人対象に拡充し、年 1 回は 5~29 人の都道府県別表章を可能にした。平成 2 年 1 月には全国調査、地方調査の対象を拡充、共に 5 人以上とし、特別調査は 1~4 人対象に戻した。その際、パートタイム労働者の人数を内数として調べ始めたが、賃金、労働時間も平成 5 年 1 月から調べ始めた。

(2) 調査の体系

調査の体系は、毎月勤労統計調査規則(昭和 32 年労働省令第 15 号)によって定めている。

現在の体系は次のとおり、全国調査、地方調査及び特別調査の3つに分かれる。



3 調査の範囲と調査期間

(1) 調査の範囲

ア 地域は、日本国全域である。

イ 産業は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）である。

ウ 事業所は、イの産業に属する事業所であって常用労働者を雇用するもののうち、全国調査及び地方調査は常用労働者を常時 5 人以上雇用する事業所、特別調査は常用労働者を 1 人以上 4 人以下雇用する事業所である。ただし、これらの事業所に雇用される常用労働者のうち、船員法（昭和 22 年法律第 100 号）に規定する「船員」は調査の対象から除外している。

(2) 調査期間

全国調査及び地方調査では、調査期間は 1 か月を単位としており、調査期日は毎月末現在（給与締切日の定めがある場合には、毎月最終給与締切日現在）としている。

また、特別調査は、毎年 7 月末日現在（給与締切日の定めがある場合においては、7 月の最終給与締切日現在）を調査期日としている。

(3) 各調査の特徴

全国調査は、常用労働者を 5 人以上雇用する事業所の常用労働者についての賃金、労働時間及び雇用の全国的な変動を毎月明らかにすることを目的としている。

調査対象事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、事業所の改廃の頻度と事業所の調査負担を勘案し、30 人以上規模の事業所と 5～29 人規模の事業所とで別々なものとしている。30 人以上規模の事業所は、比較的安定性があり、かつ事務的にも整備されていると考えられるため、調査対象事業所（本調査では「第一種事業所」と呼ぶ）を事業所母集団データベースの最新の年次フレームに基づいて作成した事業所リストから抽出して、郵送調査を実施している。これに対して、5～29 人規模の事業所は新設、廃止などの変動が多く、かつ事務の整備も比較的不十分な小規模事業所であることから、一定数の調査区を地域標本として抽出し、その地域内から調査対象事業所（本調査では「第二種事業所」と呼ぶ）を抽出して統計調査員が実地調査するという方法をとっている。なお、第一種事業所、第二種事業所ともにオンライン調査も可能としている。

地方調査は、都道府県別の変動を明らかにする目的で、常用労働者5人以上を雇用する事業所について、全国調査に準じた標本設計や調査方法によって実施している。調査対象事業所は、全国調査の調査対象事業所に地方調査のみの調査対象事業所を加えたものとなり、全国調査と同様の調査方法により調査を行っている。

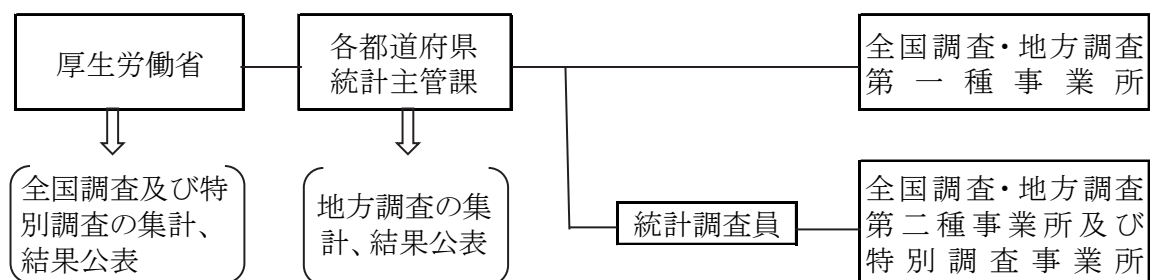
特別調査は、毎月行っている全国調査及び地方調査ではカバーされない常用労働者1～4人規模の事業所における賃金、労働時間、雇用等の実態を明らかにするために年一回実施するものである。この調査は労働者個人ごとに調査しているため、年齢階級別、勤続年数階級別、給与額階級別などの構造的な調査結果も得られる。

第1表 毎月勤労統計調査各調査の概要

調査の種類	調査対象	抽出方法	調査方法	調査事項	調査時期	備考
全国調査	第一種事業所に係る調査	(1) 日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づく16大産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く) (2) 規模30人以上	事業所抽出(層化一段抽出法) 母集団事業所は事業所母集団データベースによる年次フレームの事業所リスト	郵送調査又はオンライン 主要な生産品の名称又は事業内容 常用労働者数、月間入・離職者数、パートタイム労働者数、きまつて支給する給与(定期給与)、超過労働給与(所定外給与)、特別に支払われた給与(特別給与)、賞与、出勤日数、所定内労働時間、所定外労働時間	毎月	(1) 昭和46年1月から調査対象にサービス業(家事サービス業、外国公務を除く。)を含めた。なお、サービス業は付帯調査として昭和44年1月から実施していた。 (2) 昭和47年7月から沖縄県を調査範囲に加えた。 (3) 平成29年1月から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき表章
	第二種事業所に係る調査	(1) 調査産業は全国調査第一種事業所に係る調査と同じ (2) 規模5～29人	調査区及び事業所抽出(層化二段抽出法) 母集団調査区は毎勤第二種基本調査区	統計調査員による実地調査又はオンライン ※災害等に起因し、調査員調査のみでは困難な場合等には、郵送調査が可能	全国調査第一種事業所に係る調査と同じ	毎月
地方調査	第一種事業所に係る調査	(1) 調査産業は全国調査第一種事業所に係る調査と同じ (2) 規模30人以上	全国調査第一種事業所に係る調査と同じ	全国調査第一種事業所に係る調査と同じ	毎月	(1) 結果集計及び公表は都道府県 (2) 昭和47年4月から調査対象にサービス業(家事サービス業、外国公務を除く。)を含めた。 (3) 昭和47年7月から沖縄県を調査範囲に含めた。 (4) 平成29年1月から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき表章
	第二種事業所に係る調査	(1) 調査産業は全国調査第一種事業所に係る調査と同じ (2) 規模5～29人	全国調査第二種事業所に係る調査と同じ	全国調査第二種事業所に係る調査と同じ	毎月	(1) 結果集計及び公表は都道府県 (2) 平成2年1月から開始 (3) 平成29年1月から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき表章

4 調査の機構

毎月勤労統計調査の調査系統は次のとおりである。



※ 第一種事業所及び第二種事業所については、オンライン調査も可能となっている。

5 調査対象事業所の抽出方法

(1) 標本設計

標本設計は、常用労働者一人平均月間きまって支給する給与の標準誤差率について、産業、事業所規模別に目標精度を定めて行っている（第2表）。

第一種事業所（規模30人以上）は、事業所母集団データベースの年次フレームに基づいて作成した事業所全数リストを抽出のための母集団フレームとし、そこから産業、事業所規模別に標本事業所を無作為に抽出している（第3表）。

調査対象事業所の抽出は、平成30年1月分以降、毎年、最新の年次フレームに基づいて行っている（抽出替え）。抽出替えは、全体の調査対象事業所のおよそ3分の1ずつを1組として、毎年1組ずつ入れ替えるローテーション方式（ローテーション・サンプリング）で行い、各組は3年間調査を継続する。なお、調査対象事業所の入替え月となる1月分調査では、抽出替えによる影響を分析するため、抽出替え前後の両方のサンプルを調査している。

なお、平成27年1月分調査までは、2～3年に一度、一斉に抽出替え（総入替え）を実施し、その際、結果に生じる時系列上の段差を軽減させるため、指数及び増減率を補正（ギャップ修正）していたが、平成30年1月分調査からはローテーション・サンプリングに変更し、常用雇用指数以外のギャップ修正は行わないこととしている。

第二種事業所（規模5～29人）は、二段抽出法によって抽出している。第一段は、経済センサスの調査区（約22万区）に基づき全国を約7万に分けて設定した毎勤調査区（第二種事業所）を母集団フレームとし、抽出に当たってはこれを5の層に分け、各層ごとに所定の抽出率によって調査区を抽出している（第4表）。第二段は、抽出した調査区について、あらかじめ、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次に、この名簿から産業別に調査対象事業所を無作為に抽出している。

第二種事業所は、半年ごと（1月、7月）に全体の調査対象事業所の3分の1について交替し、各組は18か月間継続するローテーション方式により調査を行っている。

第2表 目標精度

	100～499人	30～99人	5～29人
産業大分類 ^(注)	2%	2%	2%
中分類	3%	3%	3%

(注) 卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉及びサービス業(他に分類されないもの)の一括分の抽出区分を含む。

※ 事業所規模500人以上は全数調査としているため、目標精度は定めていない。

第3表 産業、事業所規模別抽出率表(全国調査第一種事業所)

令和6年1月分～令和9年1月分調査対象グループ

産業	抽出率		
	規模500人以上	規模100人～499人	規模30人～99人
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1/1	1/ 1	1/ 2
D 建設業	1/1	1/ 18	1/ 162
E 製造業			
09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	1/1	1/ 18	1/ 108
11 繊維工業	1/1	1/ 4	1/ 27
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1/1	1/ 3	1/ 12
13 家具・装備品製造業	1/1	1/ 8	1/ 9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1/1	1/ 6	1/ 18
15 印刷・同関連業	1/1	1/ 6	1/ 54
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1/1	1/ 12	1/ 36
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1/1	1/ 27	1/ 36
19 ゴム製品製造業	1/1	1/ 4	1/ 12
21 窯業・土石製品製造業	1/1	1/ 4	1/ 36
22 鉄鋼業	1/1	1/ 12	1/ 48
23 非鉄金属製造業	1/1	1/ 6	1/ 12
24 金属製品製造業	1/1	1/ 9	1/ 128
25 はん用機械器具製造業	1/1	1/ 12	1/ 64
26 生産用機械器具製造業	1/1	1/ 54	1/ 144
27 業務用機械器具製造業	1/1	1/ 9	1/ 9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1/1	1/ 9	1/ 18
29 電気機械器具製造業	1/1	1/ 12	1/ 36
30 情報通信機械器具製造業	1/1	1/ 8	1/ 3
31 輸送用機械器具製造業	1/1	1/ 54	1/ 54
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	1/1	1/ 4	1/ 12
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1/1	1/ 12	1/ 24
G 情報通信業	1/1	1/ 24	1/ 48
H 運輸業、郵便業	1/1	1/ 24	1/ 96
I 卸売業、小売業			
50～55 卸売業	1/1	1/ 9	1/ 81
56～61 小売業	1/1	1/ 9	1/ 96
J 金融業、保険業	1/1	1/ 8	1/ 54
K 不動産業、物品賃貸業	1/1	1/ 2	1/ 9
L 学術研究、専門・技術サービス業	1/1	1/ 18	1/ 72
M 宿泊業、飲食サービス業			
75 宿泊業	1/1	1/ 8	1/ 48
76,77 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	1/1	1/ 2	1/ 36
N 生活関連サービス業、娯楽業	1/1	1/ 3	1/ 12
O 教育、学習支援業	1/1	1/ 16	1/ 324
P 医療、福祉			
83 医療業	1/1	1/ 162	1/ 256
84,85 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業	1/1	1/ 18	1/ 162
Q 複合サービス事業	1/1	1/ 27	1/ 32
R サービス業(他に分類されないもの)			
91 職業紹介・労働者派遣業	1/1	1/ 24	1/ 27
92 その他の事業サービス業	1/1	1/ 27	1/ 54
88～90,93～95 廃棄物処理業、自動車整備等	1/1	1/ 4	1/ 12

(注) 産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

第4表 調査区層化基準(第二種事業所)

層番号	毎勤調査区内産業別事業所構成	
1	製造業の事業所比率が30%以上	A種産業1)の事業所数が1以上
2		その他
3	卸売業、小売業及び宿泊業、飲食サービス業の事業所比率が40%以上	
4	学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業の事業所比率が40%以上	
5	その他	

(注) 1) A種産業とは、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業及び情報通信機械器具製造業。

2) 複数の層の条件に該当する場合は番号の少ない層に分類されるものとする。

(2) 標本の追加指定

第一種事業所については、原則3年1か月継続して調査する方式をとっているが、廃止事業所や30人未満へ規模縮小となった事業所の補充を行うため、毎年1月に追加指定を行う。

追加指定事業所は、最新の年次フレームの事業所から抽出して指定する。

第二種事業所については、廃止事業所、5人未満へ規模縮小となった事業所や調査区外へ転出した事業所等の補充を行うため、随時追加指定を行う。

6 調査の結果

(1) 調査票の回収・確認

ア 非回答事業所等への対応

調査対象事業所として指定した際に、調査の重要性や回答義務がある旨などを記載したリーフレットを配布している。

期限までに提出がない事業所に対しては、都道府県を通じて電話等で督促を実施している。

イ 異常値、外れ値における集計上の対応

調査票の欠測値や記入内容の異常値、矛盾などについては、都道府県を通じて調査対象事業所に照会し、必要な補足訂正等を行った上で集計の対象としている。

(2) 推計方法

ア 概略

毎月勤労統計調査では、母集団労働者数を設定している産業、規模区分（以下「単位集計区分」という。）別に推計比率を計算し、その推計比率を用いて各種推計値の基となる単位集計区分ごとの推計労働者数、現金給与額の総額、延べ実労働時間数等を推計し、一人当たり現金給与額、実労働時間数等を計算している。また、いくつかの単位集計区分の結果を積み上げることで結果を得る区分（以下「積上げ集計区分」という。）については、該当する単位集計区分ごとの推計労働者数、現金給与額の総額、延べ実労働時間数等を積み上げることで推計し、一人当たり現金給与額、実労働時間数等を計算している。単位集計区分は、単位集計産業と規模（事業所規模1,000人以上、500～999人、100～499人、30～99人、5～29人）のクロスである（産業の詳細は厚生労働省ホームページを参照）。

イ 推計比率

推計比率は、単位集計区分別に定めており、当該区分の本月分の推計に用いる母集団労働者数を、当該区分に属する本月分の調査事業所の前月末調査労働者数と当該事業所の抽出率逆数の積の合計値で除したものである。

$$r = \frac{E}{\sum_k d_k e_k^0}$$

r ; 推計比率（単位集計区分別）

E ; 母集団労働者数（単位集計区分別）

d_k ; 調査事業所に付与されている抽出率逆数*

e_k^0 ; 調査事業所における前月末調査労働者数

Σ ; 当該産業、規模に属する事業所の合計をとることを示す記号

※ 抽出率逆数は、第一種事業所（事業所規模 30 人以上）については、同じ産業、規模区分であっても組番号や都道府県によって抽出率が異なっており、第二種事業所（事業所規模 5～29 人）については、同じ産業、規模区分であっても層や都道府県によって抽出率が異なっている（以下同じ）。第一種事業所に係る抽出率逆数の具体的な値については、厚生労働省ホームページを参照。

母集団労働者数 E として用いる値は、前月分調査の本月末推計労働者数に (3) で述べる補正を施したものである。ただし、最新の経済センサス結果が判明したときには、それから作成した値（ベンチマーク（benchmark）という）を母集団労働者数としている。このような推計方法は、リンク・リラティブ法（link-relative method）といわれる。

ウ 単位集計区分における推計方法

① 労働者数の推計方法

単位集計区分別の前月末推計労働者数は、調査事業所の前月末調査労働者数と当該事業所の抽出率逆数の積の合計(上記アにおける $\sum_k d_k e_k^0$) に推計比率 r を乗じたものであり、原則、母集団労働者数 E と等しくなる。また、本月末推計労働者数は、前月末推計労働者数及び同様に推計した増加推計労働者数、減少推計労働者数から求めている。ただし、男女計は、性別に求めたものを合算し、一般労働者は就業形態計（男女計）からパートタイム労働者を引くことによって求めている。

② 各種平均値の推計方法

単位集計区分別の一人平均月間現金給与額（実労働時間数、出勤日数）は、調査事業所の現金給与額の総額（延べ実労働時間数、延べ出勤日数）と当該事業所の抽出率逆数の積の合計値に推計比率 r を乗じたものを、前月末推計労働者数の合計値と本月末推計労働者数の合計値との平均値で除して求めている。

$$\bar{a} = \frac{r \sum_k d_k a_k}{\frac{1}{2}(e^0 + e^1)}$$

- \bar{a} ; 各種平均値
- r ; 推計比率（単位集計区分別）
- d_k ; 調査事業所に付与されている抽出率逆数
- a_k ; 調査事業所における各種数値（現金給与額の総額、延べ実労働時間数、延べ出勤日数）
- e^0, e^1 ; 前月末推計労働者数、本月末推計労働者数（単位集計区分別）
- Σ ; 当該産業、規模に属する事業所の合計をとることを示す記号

エ 積上げ集計区分の推計方法

労働者数については、当該区分を構成している単位集計区分別の推計労働者数を積み上げたものとなる。また、各種平均値については、当該区分を構成している単位集計区分別の各合計値（上記ウ②の $r \sum_k d_k a_k$ ）を合計したものを、当該区分の前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均値で除して求めている。

(3) 母集団労働者数の推計方法

本月調査における母集団労働者数は、前月調査における本月末推計労働者数に対して、雇用保険事業所データ（以下「雇用保険データ」という。）及び毎月勤労統計データを用いて補正を行ったものである。この補正は、全国調査においては、事業所の新設・廃止等に伴う労働者数の増減等を推計労働者数に反映させるために、毎月、行っている。

- ア 全国調査の対象範囲である5人以上事業所の新設、廃止、5人未満からの規模の拡大及び5人未満への規模の縮小に伴う労働者数の変動分を、雇用保険データにより、産業、規模別に推計している。
- イ 調査対象事業所の常用労働者数が変動した場合、一定の基準に従い当該調査対象事業所の規模区分の変化の有無を判断し、規模区分が変化した調査対象事業所の労働者数に基づき、規模別労働者数の変動分を推計している。

$$E = e^1 + e^1 \times \left(\frac{\beta + \gamma - \delta - \varepsilon}{\alpha} \times K \right) + (f - g) \times L$$

- E ; 本月調査における母集団労働者数（単位集計区分別）
- e^1 ; 前月調査における本月末推計労働者数（単位集計区分別）
- α ; 雇用保険データによる前月の5人以上規模事業所の被保険者数
- β ; 雇用保険データによる本月の新設事業所（5人以上規模）の被保険者数
- γ ; 雇用保険データによる本月の5人以上規模への規模上昇事業所の被保険者数
- δ ; 雇用保険データによる本月の廃止事業所（5人以上規模）の被保険者数
- ε ; 雇用保険データによる本月の5人未満規模への規模縮小事業所の被保険者数
- K ; 適用率（雇用保険データの影響の適用度合い）（具体的な値は厚生労働省ホームページを参照。）
- f ; 前月調査における当該規模への編入事業所の本月末調査労働者数と当該事業所の抽出率逆数の合計
- g ; 前月調査における当該規模からの転出事業所の本月末調査労働者数と当該事業所の抽出率逆数の合計
- L ; 適用率（事業所規模変更の影響の適用度合い）（現行は0.5で設定）

(4) 調査結果の増減率

調査結果の増減率は、後述「8 全国調査結果から作成される指数及びギャップ修正等」で解説する指数から計算することとしている。指数を作成していない項目については、指数にならって時系列比較が可能であるように調査結果を補正した上で計算することとしている。

(5) 令和6年1月分の結果推計用の母集団労働者数

ベンチマーク更新を行った令和6年1月分調査の結果推計においては、産業、規模別の母集団労働者数は、令和5年12月分調査の本月末推計労働者数を(3)により補正したものと「令和3年経済センサス-活動調査」により新たに算定したものと2種類あり、1月分速報時は前者、1月分確報時は後者を用いている。なお、これらを用いた結果を比較することで、サンプル入替えによる影響やベンチマーク更新による影響を評価している。

(6) 集計事項

毎月勤労統計調査 調査計画のとおりである。

(7) 夏季及び年末賞与の集計

6月、7月及び8月の3か月間（夏季）及び11月、12月、翌年1月の3か月間（年末）に支給された「特別に支払われた給与」の中から賞与を抜き出して、夏季及び年末毎に各月分を合計したものを夏季賞与又は年末賞与（賞与の支給を行った事業所の常用労働者1人平均）として集計している。

賞与集計の主要な事項は、①賞与の支給を行った事業所数の全事業所数に対する割合、②賞与支給事業所の労働者数（注）の常用労働者数に対する割合、③賞与支給事業所の常用労働者1人当たり賞与支給額などであり、それぞれ産業、規模別に集計している。

（注） 賞与支給事業所の労働者数には、賞与を支給した事業所に在籍する賞与の支給を受けていない労働者も含む。

なお、第二種事業所に係る調査においては、7月及び1月に調査区の3分の1を入れ替えるので、夏季賞与及び年末賞与の集計対象となるのは、残り3分の2の調査区の事業所である。

(8) 調査結果の表章産業及び表章規模

ア 表章産業

全国調査の結果表章は、産業大分類ほか、中分類及び製造業、情報通信業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）の小分類の中から当該産業の労働者数などを基準にして選定し、116産業を表章しているものであり、「第5表 毎月勤労統計調査全国調査 表章産業一覧表」のとおりである。

また、地方調査の表章産業は都道府県によって異なるが、産業大分類並びに製造業、卸売業、小売業及び医療、福祉の中分類の全部又は一部を表章している。

イ 表章規模

全国調査の表章規模は、毎月の集計の場合、事業所規模について、1,000人以上、500～999人、500人以上、100～499人、30～99人、30人以上、5～29人、5人以上の8区分である。

また、地方調査の表章規模は、原則として、500人以上、100～499人、30～99人、30人以上、5～29人、5人以上の6区分であるが、調査対象事業所数が少ないところにおいては、100人以上、30～99人、30人以上、5～29人、5人以上の5区分である。

第5表 毎月勤労統計調査全国調査 表章産業一覧表

産業分類	産業分類	産業分類
大分類	E-1 消費関連製造業	特掲(小分類)
TL 調査産業計	E-2 素材関連製造業	E091 畜産食料品製造業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	E-3 機械関連製造業	E092 水産食料品製造業
D 建設業	F33 電気業	E097 パン・菓子製造業
E 製造業	G37 通信業	E151 印刷業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	G39 情報サービス業	E165 医薬品製造業
G 情報通信業	G41 映像・音声・文字情報制作業	E183 工業用プラスチック製品製造業
H 運輸業、郵便業	H42 鉄道業	E244 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業含む)
I 卸売業、小売業	H43 道路旅客運送業	E266 金属加工機械製造業
J 金融業、保険業	H44 道路貨物運送業	E281 電子デバイス製造業
K 不動産業、物品賃貸業	I-1 卸売業	E291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業
L 学術研究、専門・技術サービス業	I51 繊維・衣服等卸売業	E292 産業用電気機械器具製造業
M 宿泊業、飲食サービス業	I52 食料品卸売業	E311 自動車・同附属品製造業
N 生活関連サービス業、娯楽業	I54 機械器具卸売業	G391 ソフトウェア業
O 教育、学習支援業	I-2 小売業	I522 食料・飲料卸売業
P 医療、福祉	I56 各種商品小売業	I543 電気機械器具卸売業
Q 複合サービス事業	I57 織物・衣服・身の回り品小売業	I581 各種食料品小売業
R サービス業(他に分類されないもの)	I58 食料品小売業	I591 自動車小売業
中分類等	I59 機械器具小売業	K694 不動産管理業
D06 総合工事業	J62 銀行業	K711 自然科学研究所
D07 職別工事業(設備工事業を除く)	J63 協同組織金融業	L742 土木建築サービス業
D08 設備工事業	J64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	L743 機械設計業
E09, 10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	J65 金融商品取引業、商品先物取引業	N804 スポーツ施設提供業
E11 繊維工業	J67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	N806 遊戯場
E12 木材・木製品製造業(家具を除く)	K68, 69 不動産取引業、不動産賃貸業・管理業	P831 病院
E13 家具・装備品製造業	K70 物品賃貸業	P832 一般診療所
E14 パルプ・紙・紙加工品製造業	L71 学術・開発研究機関	P853 児童福祉事業
E15 印刷・同関連業	L72 専門サービス業(他に分類されないもの)	P854 老人福祉・介護事業
E16, 17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	L73 広告業	P855 障害者福祉事業
E18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	L74 技術サービス業(他に分類されないもの)	R881 一般廃棄物処理業
E19 ゴム製品製造業	M75 宿泊業	R912 労働者派遣業
E21 窯業・土石製品製造業	M76 飲食店	R922 建物サービス業
E22 鉄鋼業	M77 持ち帰り・配達飲食サービス業	R923 警備業
E23 非鉄金属製造業	N80 娯楽業	E-1: E09, E10, E11, E13, E15, E20, E32
E24 金属製品製造業	081 学校教育	E-2: E12, E14, E16～E19, E21～E24
E25 はん用機械器具製造業	082 その他の教育、学習支援業	E-3: E25～E31
E26 生産用機械器具製造業	P83 医療業	I-1: I50～I55
E27 業務用機械器具製造業	P85 社会保険・社会福祉・介護事業	I-2: I56～I61
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	Q87 協同組合(他に分類されないもの)	
E29 電気機械器具製造業	R88 廃棄物処理業	
E30 情報通信機械器具製造業	R89, 90 自動車整備業、機械等修理業(別掲を除く)	
E31 輸送用機械器具製造業	R91 職業紹介・労働者派遣業	
E32, 20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	R92 その他の事業サービス業	

(注) 表章に用いる産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)を用いている。

(9) 調査結果の精度

この調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根（標準誤差）を推計値で除したもの（標準誤差率）で評価され、調査項目によって異なる。達成精度として、きまって支給する給与の標準誤差率を以下のように算出し、第6表にその結果を示した。

① 調査産業計、規模計の標準誤差率

$$C^2 = \sum_i R_i^2 W_i^2 C_i^2$$

C ; 産業計、規模計の標準誤差率

C_i ; 産業、規模別標準誤差率（②で計算）

W_i ; 産業計、規模計母集団労働者数に対する産業、規模別母集団労働者数の割合

R_i ; 産業計、規模計における一人平均きまって支給する給与に対する産業、規模別一人平均きまって支給する給与の割合

② 産業、規模別の標準誤差率

第一種事業所（規模30人以上）調査は

$$C_i^2 = \frac{N_i - n_i}{N_i} \cdot \frac{\phi_i^2}{n_i}$$

C_i ; 産業、規模別標準誤差率

N_i ; 産業、規模別母集団事業所数

n_i ; 産業、規模別回答事業所数

ϕ_i ; 産業、規模別一人平均きまって支給する給与の変動係数
 $= \sqrt{C_x^2 + C_y^2 - 2\rho C_x C_y}$

C_x ; 産業、規模別きまって支給する給与総額の事業所間変動係数

C_y ; 産業、規模別和半労働者数の事業所間変動係数

ρ ; 産業、規模別きまって支給する給与総額と和半労働者数との相関係数

第二種事業所（規模5～29人）調査は

$$C_i^2 = \sum_j \left\{ \frac{M_{ij}(M_{ij} - m_{ij})}{m_{ij}} \cdot \left(\frac{VXa_{ij}}{TX_i^2} + \frac{VYa_{ij}}{TY_i^2} - 2 \frac{COVa_{ij}}{TX_i \times TY_i} \right) + \frac{M_{ij}}{m_{ij}} \sum_k \frac{N_{ijk}(N_{ijk} - n_{ijk})}{n_{ijk}} \cdot \left(\frac{VXe_{ijk}}{TX_i^2} + \frac{VYe_{ijk}}{TY_i^2} - 2 \frac{COVe_{ijk}}{TX_i \times TY_i} \right) \right\}$$

C_i ; 産業別標準誤差率

M_{ij} ; 第j層における産業別の母集団調査区数

m_{ij} ; 第j層における産業別の標本調査区数

TX_i ; 産業別の「調査区のきまって支給する給与総額」の合計

TY_i ; 産業別の「調査区の常用労働者数」の合計

VXa_{ij} ; 第j層における産業別のきまって支給する給与総額の調査区間分散

VYa_{ij} ; 第j層における産業別の和半労働者数の調査区間分散

$COVa_{ij}$; 第j層における産業別のきまって支給する給与総額と和半労働者数の調査区間共分散

N_{ijk} ; 第j層第k調査区における産業別の総事業所数

n_{ijk} ; 第 j 層第 k 調査区における産業別の回答事業所数

VXe_{ijk} ; 第 j 層第 k 調査区における産業別のきまって支給する給与総額の事業所間分散

VYe_{ijk} ; 第 j 層第 k 調査区における産業別の和半労働者数の事業所間分散

$COVe_{ijk}$; 第 j 層第 k 調査区における産業別のきまって支給する給与総額と和半労働者数の事業所間共分散

※ 推計値は (1)カ及びキに基づき抽出率の逆数を乗じて推計していることから、上式の合計等の値も抽出率の逆数を乗じて計算した値に基づいている。

第 6 表 産業、規模別標準誤差率 (きまって支給する給与)

(令和6年7月分結果) (単位:%)

産業	規模5人以上	規模30人以上	規模500人以上	規模100人～499人	規模30人～99人	規模5人～29人
TL 調査産業計	0.33	0.43	0.41	0.86	0.78	0.48
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5.56	2.29	-	4.75	4.03	11.69
D 建設業	1.29	2.30	1.69	3.10	3.88	1.45
E 製造業	0.43	0.48	0.33	1.00	1.02	1.01
E09,10 食料品製造業, 飲料・たばこ・飼料製造業	2.06	2.30	2.17	4.27	3.62	4.62
E11 繊維工業	2.15	2.40	-	4.78	2.64	4.18
E12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1.81	1.35	-	2.58	1.53	3.59
E13 家具・装備品製造業	2.22	2.67	3.38	4.30	4.53	3.99
E14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1.79	1.97	3.73	3.46	2.25	4.21
E15 印刷・同関連業	2.10	2.53	1.37	4.79	4.07	3.76
E16,17 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業	1.69	1.75	1.35	3.00	4.48	5.94
E18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.68	1.86	2.81	2.83	3.24	3.81
E19 ゴム製品製造業	1.93	1.24	1.11	2.72	3.30	11.70
E21 窯業・土石製品製造業	1.59	1.93	1.06	2.77	3.87	2.77
E22 鉄鋼業	0.96	0.98	0.38	2.06	3.14	3.23
E23 非鉄金属製造業	1.27	1.27	1.36	2.05	2.68	4.78
E24 金属製品製造業	1.28	1.74	1.50	2.28	2.99	1.79
E25 はん用機械器具製造業	1.62	1.79	2.10	3.46	3.85	3.73
E26 生産用機械器具製造業	1.68	2.00	0.87	4.26	3.89	2.82
E27 業務用機械器具製造業	1.71	1.58	0.81	3.25	3.75	7.59
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.51	1.54	0.85	3.71	4.84	7.33
E29 電気機械器具製造業	1.94	2.04	0.73	4.95	3.68	6.08
E30 情報通信機械器具製造業	2.39	2.49	3.02	5.69	3.32	7.99
E31 輸送用機械器具製造業	0.82	0.84	0.51	2.60	4.75	3.20
E32,20 その他の製造業, なめし革・同製品・毛皮製造業	1.95	1.89	2.07	2.87	3.45	4.42
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.49	1.73	2.25	3.96	2.70	2.50
G 情報通信業	1.47	1.65	1.23	3.52	5.23	2.35
H 運輸業, 郵便業	1.66	2.12	5.87	3.63	2.74	1.91
I 卸売業, 小売業	1.02	1.62	1.86	3.46	2.09	1.17
J 金融業, 保険業	1.41	1.76	1.90	4.39	2.83	2.35
K 不動産業, 物品賃貸業	2.00	3.07	3.71	4.37	6.48	2.27
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1.48	1.89	2.10	2.91	4.58	1.95
M 宿泊業, 飲食サービス業	2.50	4.87	7.24	10.64	5.44	2.05
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2.49	3.99	5.50	9.67	3.50	3.03
O 教育, 学習支援業	1.31	1.51	1.86	3.33	2.08	2.69
P 医療, 福祉	0.73	0.93	0.30	1.55	2.19	1.10
Q 複合サービス事業	1.13	1.71	3.89	2.52	1.48	1.21
R サービス業(他に分類されないもの)	1.32	1.63	1.71	3.18	2.92	1.86

7 用語の解説

(1) 常用労働者（一般労働者，パートタイム労働者）

「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する労働者をいう。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、(i)重役、理事などの役員でも、部長、工場長などのように、常時勤務して、一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者及び(ii)事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は、常用労働者に含める。

「一般労働者」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者をいう。

ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

イ 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、午前0時より午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

(3) 実労働時間数（総実労働時間，所定内労働時間，所定外労働時間）

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数をいう。休憩時間は給与が支給されると否とにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内作業者の休憩時間や、いわゆる手待時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計をいう。

「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数をいう。

「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数をいう。

(4) 現金給与額（現金給与総額，きまって支給する給与，所定内給与，所定外給与，特別に支払われた給与）

現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の額をいう。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計金額をいう。

「きまって支給する給与」（定期給与）とは、労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与」（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される

給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与で、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

「特別に支払われた給与」（特別給与）とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3か月を超える期間ごとに行われるものをいう。

また、夏季、年末賞与等のようにあらかじめ支給条件は決められているがその額の算定方法が決定されていないものや、結婚手当等のように支給条件、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても非常にまれに支給されたもの及び支給事由の発生が不確定なものも含める。

(5) パートタイム労働者比率

「パートタイム労働者比率」とは、調査期間末の全常用労働者数に占めるパートタイム労働者数の割合を百分率化したものをいう。

(6) 入職率、離職率

「入職率」とは、調査期間中に採用、転勤等で入職（同一企業内の事業所間の異動も含まれる。）した常用労働者数を前調査期間末の全常用労働者数で除し百分率化したものをいう。

「離職率」とは、調査期間中に退職、転勤等で離職（同一企業内の事業所間の異動も含まれる。）した常用労働者数を前調査期間末の全常用労働者数で除し百分率化したものをいう。

8 全国調査結果から作成される指数及びギャップ修正等

(1) 指数の作成

本調査では、調査結果の時系列的利用の便を図るため、作成する統計のうち主なものについては、特定の年（「基準年」という。現在は令和2年である。）の平均を100とする指数を計算し、時系列統計表の形式で提示することになっている。実質賃金指数は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」（注）で除して算出している。

（注）持家の帰属家賃とは、持家を貸家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。

本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて実質賃金を算出している。

(2) 指数の改訂

指数は、「ア 基準年の変更に伴う改訂（以下「基準時更新」という。）」、「イ 常用労働者数のベンチマーク更新」という2つの事由（注1）で過去に遡って改訂する。

（注1）平成27年1月分調査までは、経済センサスの実施周期に合わせて、第一種事業所の抽出替え（調査対象事業所の入替え）を一斉に行った。その際に、新旧の調査対象事業所が入れ替わったことにより、単位集計区分内の集計値に大きなギャップが生じるため、新旧の期間をまたぐ統計の接続性を確保するために、それを技術的に補正している。この補正のことを「ギャップ修正」と呼んでいる。平成30年1月分調査の部分入替え方式導入以降は、「平成27年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成28年度上半期審議分）」（平成28年10月7日総務省統計委員会）において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数につ

いては、従来行ってきたギャップ修正を行わないこととしている。

ア 基準時更新

基準時更新とは、指数の基準時となる年を西暦年の末尾が0又は5の付く年に変更する改訂のことをいい、5年ごとに行うものである（指数の基準時に関する統計基準（平成22年3月31日総務省告示第112号）に基づく）。この基準時更新では、各指数を全期間にわたって改訂するが、増減率は原則改訂しない。ただし、実質賃金指数の計算に当たっては、名目賃金指数と消費者物価指数の基準時を同じとするが、消費者物価指数は、増減率が改訂される場合があることから、実質賃金指数の増減率は過去に遡って改訂されることがある。

イ 常用労働者数のベンチマークの更新（常用雇用指数のギャップ修正）

月々の常用労働者数は、単位集計区分毎に前月の補正後（注2）の母集団労働者数に対して、標本事業所における前月から当月への変動を反映させ、当月の値を算出するリンク・リラティブ方式で常用労働者数を推計している。また、この常用労働者数は、単位集計区分毎の集計値を積み上げて調査産業計などの集計値を計算する際のウエイトとしても利用されている。

常用労働者数のベンチマーク（水準点）の数値については、事業所の全数調査である「経済センサス－基礎調査」等の結果が利用できるタイミングで更新している。この時、常用雇用指数（注3）については、前回のベンチマーク設定時点以降の期間の指数についてギャップ修正を行っている。

（注2） 前月の母集団労働者数に雇用保険データ等による補正を施したものの。

（注3） 「ウエイト（ベンチマーク）更新に起因するギャップ」については、平成30年8月28日の第125回統計委員会における整理に基づき、常用雇用指数のみ遡及改訂し、賃金指数や労働時間指数は遡及改訂しないこととしている。

9 令和6年1月分調査における指数の改訂の考え方

令和6年1月分調査においては、集計に用いる母集団労働者数を「平成28年経済センサス－活動調査」等（注1）に基づく労働者数から「令和3年経済センサス－活動調査」に基づく労働者数に変更したことから、常用雇用指数及び増減率の改訂を行った。

（注1） 「平成28年経済センサス－活動調査」では公営事業所の労働者数を把握していないため、公営事業所の労働者数については「平成26年経済センサス－基礎調査」及び「事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）」から推計した結果を用いた。

(1) 常用雇用指数のギャップ修正

ア ギャップ率

「平成26年経済センサス－基礎調査」、「平成28年経済センサス－活動調査」等及び「令和3年経済センサス－活動調査」の常用雇用者数と毎月勤労統計の推計常用労働者数とのギャップをそれぞれ

$$G_1 = \frac{\text{平成 26 年経済センサスの常用雇用者数}}{\text{平成 26 年 6 月分本月末推計常用労働者数}}$$

$$G_2 = \frac{\text{平成 28 年経済センサス等の常用雇用者数}}{\text{平成 28 年 5 月分本月末推計常用労働者数}}$$

$$G_3 = \frac{\text{令和 3 年経済センサスの常用雇用者数}}{\text{令和 3 年 5 月分本月末推計常用労働者数}}$$

とすると、今回のベンチマーク更新のギャップ率Gは次式で表される。

$$G = \frac{G_3 \times G_1}{G_2}$$

イ 三角修正方式（平成 28 年 6 月分から令和 3 年 5 月分まで）

ギャップ率Gを用いて、平成 28 年 6 月分から令和 3 年 5 月分までの指数を次式により補正した（令和 3 年 5 月末におけるギャップを平成 28 年 6 月から段階的に反映させる「三角修正方式」）。

$$\text{補正後指数} = \text{補正前指数} \times \left\{ 1 + \frac{n}{60} \times (G - 1) \right\}$$

ここでnは、平成 28 年 6 月から当該月までの月数とする（平成 28 年 6 月：n = 1、令和 3 年 5 月：n = 60）。

ウ 平行移動方式（令和 3 年 6 月分から令和 5 年 12 月分まで）

ギャップ率Gを用いて、令和 3 年 6 月分から令和 5 年 12 月分までの指数を次式により補正した（令和 3 年 5 月末におけるギャップと同じギャップ率で令和 3 年 6 月以降も補正する「平行移動方式」）。

$$\text{補正後指数} = \text{補正前指数} \times G$$

エ 令和 2 年平均指数を 100 とするための調整（令和 5 年 12 月分までの全期間）

イで作成した令和 2 年 1 月分から 12 月分の補正後指数を用いて、令和 2 年平均指数を計算し直すと、多くの場合、令和 2 年平均指数は 100 とならない。そこで、令和 2 年平均指数を 100 とするための各月一律の調整率を

$$\text{調整率} = \frac{100}{\text{補正後令和 2 年平均指数}}$$

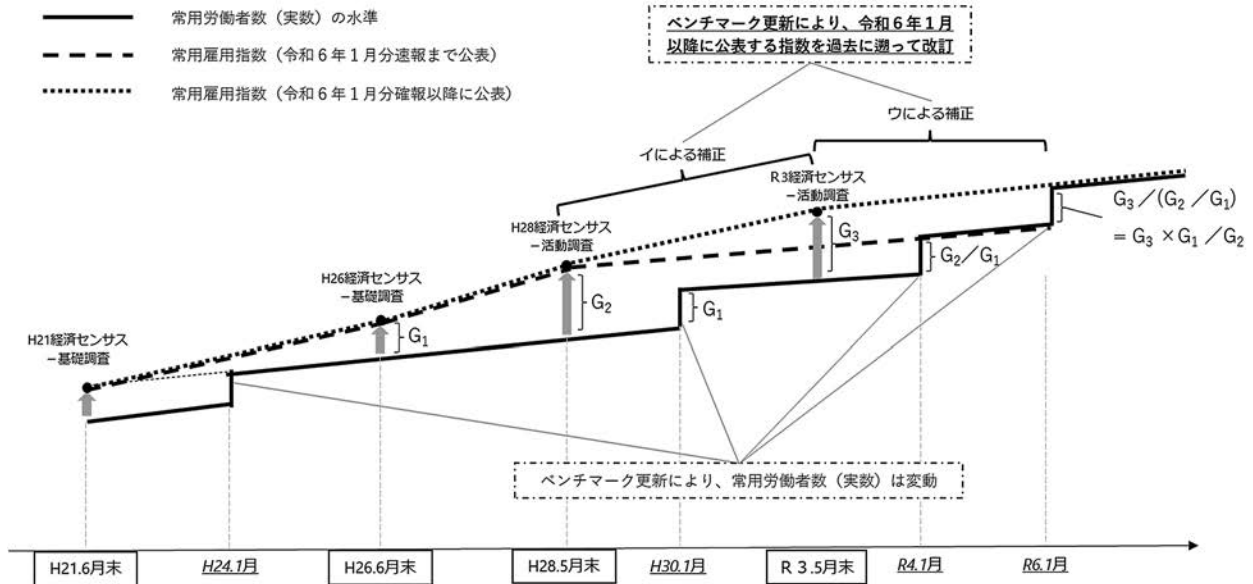
とし、令和 5 年 12 月分までの各月の指数を次式により調整した（指数の改訂方法としてはウと同じ平行移動方式に該当する。）。

【平成 28 年 6 月分以降】 調整後指数 = 補正後指数 × 調整率

【平成 28 年 5 月分以前】 調整後指数 = 補正前指数 × 調整率

また、指数の基準数値についても次式により調整した。

$$\text{調整後基準数値} = \text{調整前基準数値} \div \text{調整率}$$



(※) 令和 4 年 1 月のベンチマーク更新時に、平成 24 年 1 月分以降の常用労働者数、賃金、労働時間について、平成 23 年 12 月分までの「時系列比較のための推計値」から作成した母集団労働者数と整合するよう再推計して指数を作成しているため、 G_3 はこの再推計した結果から算定する。また、ベンチマーク更新により指数を改定した後、令和 2 年平均 = 100.0 となるよう指数を再度調整する。

(2) 常用雇用指数の増減率の改訂

(1) でギャップ修正を行った指数に基づき、平成 28 年 6 月分から令和 4 年 5 月分までの増減率を再計算することにより改訂した。これ以外の期間の増減率については、指数の傾きは変わらない平行移動の期間であるため改訂しない。

10 令和 6 年の賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の前年比等について

従来、ベンチマーク更新を実施した年の賃金等の前年同月比等は、ベンチマーク更新前の前年の値とベンチマーク更新を実施した当年の値から算定していたことから、複数年をかけて生じたベンチマークとの乖離の影響が含まれていた。

これが前年同月比等に与える影響を除くため、令和 5 年の指数等についてベンチマーク更新を実施した値（参考値）を作成し、ベンチマーク更新後の令和 6 年の指数等（公表値）と比較することとした。

なお、令和 5 年度はベンチマーク更新後の令和 6 年 1 月～3 月分の結果を含むため、令和 4 年 4 月～12 月分の公表値と令和 5 年 1 月～3 月分の参考値を用いて作成した令和 4 年度分参考値を用いて、令和 6 年度はベンチマーク更新後の令和 6 年 4 月～12 月分の結果を含むため、令和 5 年 4 月～12 月分の参考値と令和 6 年 1 月～3 月分の公表値を用いて作成した令和 5 年度分参考値を用いて前年度比等の算定を行った。

11 表章産業の変更について

(1) 平成 29 年 1 月分からの表章産業の変更

平成 29 年 1 月分結果速報から、平成 25 年 10 月に改定された日本標準産業分類に基づいて結果の公表を行っている。全国調査における表章産業は、第 6 表のとおりである。

(2) 平成 22 年 1 月分からの表章産業の変更

ア 表章産業の変更について

平成 22 年 1 月分速報結果から、平成 19 年 11 月に改訂された日本標準産業分類に基づいて結果の公表を行った。

イ 平成 21 年以前の結果との接続について

旧産業分類に基づいて表章している平成 21 年以前の結果は、平成 18 年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動が 3.0%以内に収まる旧産業分類（第 7 表「旧産業との接続」欄が◎、○、△、▲である旧産業分類）の結果を時系列的に接続するものとして扱っている。

12 指数等の季節調整

(1) 季節調整の方法

- ア 指数等の季節調整は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いている（詳細については厚生労働省ホームページを参照。）。
- イ 実質賃金指数は、次式に従って計算したものを季節調整値としている。

$$\text{季節調整済実質賃金指数} = \frac{\text{季節調整済名目賃金指数}}{\text{季節調整済消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$$

(2) 季節調整の対象期間及び季節調整値の再計算の頻度

- ア 季節調整値は、年1回、毎年12月分までのデータが揃った時点で、過去28年分のデータを用いて再計算し、原則として1月分結果速報公表時に再計算をした季節調整値を公表している（季調替え）。
- イ 季節調整値の計算の対象とする期間は、毎年、1月から12月までの新たな1年分のデータが揃うたびに当該データを計算の基とする期間に加え、最も古い1年分のデータを除いた、過去28年分のデータである。
- また、再計算の対象となった期間より後の季節調整値の作成には、季節調整値の再計算の際に計算される予測季節要素を用いている。

13 時系列比較のための推計値について

「500人以上規模の事業所」については、調査計画及び公表資料で全数調査することとしたところ、実際は、平成16年以降、東京都について抽出調査となっていた。

また、「500人以上規模の事業所」について、東京都のみ他の道府県と異なる抽出率となっていたが、平成16年～29年の間、公表する賃金等の全国データを作成する際、東京都の抽出調査の結果について必要な統計的処理（抽出率による復元）を加えることなく、全数調査の結果として取り扱っていた。

これについて、令和元年6月から、厚生労働省の直轄により「500人以上規模の事業所」について全数調査を実施するとともに、平成24年以降の公表値については、抽出調査に必要な復元をした「再集計値」を公表した。しかし、平成16年から23年までについては、復元に必要なデータの一部が存在しないことから、再集計を行うことができなかったため、時系列比較可能な指数として、「時系列比較のための推計値」を公表している。

14 指数等の作成状況

指数等の作成状況は、第8表「毎月勤労統計調査全国調査における指数等の作成状況」に示すとおりである。

第7表 毎月勤労統計調査全国調査 表章産業接続表

大分類	表章産業(新産業分類)		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)	
	産業分類	表示するときの表記名		旧産業	表示するときの表記名
大分類	TL	調査産業計	○	TL	調査産業計
	C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D	鉱業
	D	建設業	◎	E	建設業
	E	製造業	◎	F	製造業
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G	電気・ガス・熱供給・水道業
	G	情報通信業	▲	H	情報通信業
	H	運輸業、郵便業	▲	I	運輸業
	I	卸売業、小売業	▲	J	卸売・小売業
	J	金融業、保険業	◎	K	金融・保険業
	K	不動産業、物品賃貸業	×		
	L	学術研究、専門・技術サービス業	×		
	M	宿泊業、飲食サービス業	×		
	N	生活関連サービス業、娯楽業	×		
	O	教育、学習支援業	▲	O	教育、学習支援業
	P	医療、福祉	○	N	医療、福祉
	Q	複合サービス事業	▲	P	複合サービス事業
	R	サービス業(他に分類されないもの)	×		
中分類	D06	総合工事業	◎	E06	総合工事業
	D07	職別工事業(設備工事業を除く)	◎	E07	職別工事業(設備工事を除く)
	D08	設備工事業	◎	F08	設備工事業
	E-1	消費関連製造業	▲	F-1	消費関連製造業
	E-2	素材関連製造業	△	F-2	素材関連製造業
	E-3	機械関連製造業	△	F-3	機械関連製造業
	E09, 10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	◎	F09,10	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
	E11	繊維工業	×		
	E12	木材・木製品製造業(家具を除く)	△	F13	木材・木製品製造業(家具を除く)
	E13	家具・装備品製造業	◎	F14	家具・装備品製造業
	E14	パルプ・紙・紙加工品製造業	△	F15	パルプ・紙・紙加工品製造業
	E15	印刷・関連業	◎	F16	印刷・関連業
	E16, 17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	×		
	E18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	◎	F19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
	E19	ゴム製品製造業	◎	F20	ゴム製品製造業
	E21	窯業・土石製品製造業	○	F22	窯業・土石製品製造業
	E22	鉄鋼業	◎	F23	鉄鋼業
	E23	非鉄金属製造業	◎	F24	非鉄金属製造業
	E24	金属製品製造業	◎	F25	金属製品製造業
	E25	はん用機械器具製造業	×		
	E26	生産用機械器具製造業	×		
	E27	業務用機械器具製造業	×		
	E28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲	F29	電子部品・デバイス製造業
	E29	電気機械器具製造業	×		
	E30	情報通信機械器具製造業	×		
	E31	輸送用機械器具製造業	◎	F30	輸送用機械器具製造業
	E32, 20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	×		
	F33	電気業	◎	G33	電気業
	G37	通信業	×		
	G39	情報サービス業	○	H39	情報サービス業
	G41	映像・音声・文字情報制作業	×		
	H42	鉄道業	◎	I42	鉄道業
	H43	道路旅客運送業	◎	I43	道路旅客運送業
	H44	道路貨物運送業	○	I44	道路貨物運送業
	I-1	卸売業	△	J-1	卸売業
	I51	繊維・衣服等卸売業	◎	J50	繊維・衣服等卸売業
	I52	飲食料品卸売業	△	J51	飲食料品卸売業
	I54	機械器具卸売業	○	J53	機械器具卸売業
	I-2	小売業	×		
	I56	各種商品小売業	◎	J55	各種商品小売業
	I57	織物・衣服・身の回り品小売業	◎	J56	織物・衣服・身の回り品小売業
	I58	飲食料品小売業	×		
	I59	機械器具小売業	×		
	J62	銀行業	▲	K61	銀行業
	J63	協同組織金融業	◎	K62	協同組織金融業
	J64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	×		
	J65	金融商品取引業、商品先物取引業	▲	K65	証券業、商品先物取引業
	J67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	◎	K67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
	K68, 69	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業	○	L	不動産業
	K70	物品賃貸業	◎	Q88	物品賃貸業
L71	学術・開発研究機関	◎	Q81	学術・開発研究機関	
L72	専門サービス業(他に分類されないもの)	×			
L73	広告業	×			
L74	技術サービス業(他に分類されないもの)	×			
M75	宿泊業	◎	M72	宿泊業	
M76	飲食店	◎	M-1	飲食店	
M77	持ち帰り・配達飲食サービス業	×			
N80	娯楽業	×			
O81	学校教育	○	O76	学校教育	
O82	その他の教育、学習支援業	×			
P83	医療業	◎	N73	医療業	
P85	社会保険・社会福祉・介護事業	◎	N75	社会保険・社会福祉・介護事業	
Q87	協同組合(他に分類されないもの)	×			
R88	廃棄物処理業	◎	Q85	廃棄物処理業	
R89, 90	自動車整備業、機械等修理業(別掲を除く)	○	Q86,87	自動車整備業、機械等修理業	
R91	職業紹介・労働者派遣業	×			
R92	その他の事業サービス業	×			

小分類	表章産業(新産業分類)		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)	
	産業分類	表示するときの表記名		旧産業	表示するときの表記名
E091	畜産食料品製造業		◎	F091	畜産食料品製造業
E092	水産食料品製造業		◎	F092	水産食料品製造業
E097	パン・菓子製造業		◎	F097	パン・菓子製造業
E151	印刷業		◎	F161	印刷業
E165	医薬品製造業		◎	F176	医薬品製造業
E183	工業用プラスチック製品		◎	F193	工業用プラスチック製品
E244	建設用・建設用金属製品製造業・建設用金属製品製		◎	F254	建設用・建設用金属製品製造業・建設用金属製品製
E266	金属加工機械製造業		◎	F264	金属加工機械製造業
E281	電子デバイス製造業		×		
E291	発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業		×		
E292	産業用電気機械器具製造業		×		
E311	自動車・同附属品製造業		◎	F301	自動車・同附属品製造業
G391	ソフトウェア業		○	H391	ソフトウェア業
I522	食料・飲料卸売業		×		
I543	電気機械器具電気機械器具		×		
I581	各種食料品小売業		×		
I591	各種食料品小売業		×		
K694	不動産管理業		×		
L711	自然科学研究所		◎	Q811	自然科学研究所
L742	土木建築サービス業		△	Q805	土木建築サービス業
L743	機械設計業		×		
N804	スポーツ施設提供業		×		
N806	遊戯場		◎	Q846	遊戯場
P831	病院		×		
P832	一般診療所		×		
P853	児童福祉事業		×		
P854	老人福祉・介護事業		×		
P855	障害者福祉事業		×		
R881	一般廃棄物処理業		◎	Q851	一般廃棄物処理業
R912	労働者派遣業		×		
R922	建物サービス業		◎	Q904	建物サービス業
R923	警備業		◎	Q906	警備業

※ 旧産業との接続欄

「◎」は完全に接続する産業、「○」、「△」、「▲」は産業の範囲としては厳密に接続しないが、接続処理を行う産業(「○」は常用労働者の変動が0.1%以内の対応、「△」は常用労働者の変動が1.0%以内の対応、「▲」は常用労働者の変動が3.0%以内の対応)、「×」は平成21年以前とは接続する産業がない産業。

第8表 毎月勤労統計調査全国調査における指数等の作成状況

産業分類 系列の種類	TL 調査 産業 計	大分類														中分類等 (注3)		
		C 鉱業，採石業，砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業，郵便業	I 卸売業，小売業	J 金融業，保険業	K 不動産業，物品賃貸業	L 学術研究，専門・技術サービス業	M 宿泊業，飲食サービス業	N 生活関連サービス業，娯楽業	O 教育，学習支援業	P 医療，福祉		Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）
【雇用】 (注1)																		
常用雇用指数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入職率・離職率	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○
パートタイム労働者比率	◎	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【賃金指数】 (注1)																		
現金給与総額	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○
きまって支給する給与	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○
所定内給与	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○
【実質賃金指数】 (注1)																		
現金給与総額	○			○														
きまって支給する給与	○			○														
【労働時間指数】 (注1)																		
総実労働時間	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○
所定内労働時間	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○
所定外労働時間	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○
【季節調整済指数】 (注2)																		
常用雇用（就業形態別）	○			○														
現金給与総額	○		○	○														
きまって支給する給与	○			○														
実質賃金(現金給与総額)	○			○														
総実労働時間	○			○														
所定外労働時間	○			○														

表の見方 ○ … 事業所規模5人以上及び30人以上の2区分について、指数等を作成していることを示す。

◎ … 事業所規模5人以上及び30人以上に加え、500人以上、100～499人、30～99人、5～29人の計6区分について、指数等を作成していることを示す。

(注1) 指数等は、パートタイム労働者比率を除き、就業形態別に作成している。

(注2) 季節調整済指数は、常用雇用を除き就業形態計のみ作成している。また、建設業の現金給与総額は事業所規模5人以上のみ作成している。

(注3) 日本標準産業分類(平成25年10月改定)の一部の中分類をあわせて指数等を作成。また、一部の中分類では作成していない。